

(提出年月日) 令和5年5月31日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

健康保険証を廃止するマイナンバー法など関連法改正案の撤回を
求める意見書(案)

現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカード(マイナカード)と機能を一体化させた「マイナ保険証」に置き換える、マイナンバー法など関連法改正案が衆議院で審議入りした。

マイナカードは、マイナンバー法第16条の2第1項等で、本人の申請により発行するとされ、取得するかどうかは任意であった。しかし改正法案では、これまでの健康保険証を廃止してマイナ保険証に一本化することから、マイナカードの取得が事実上義務化されることになる。

マイナカードを持たない人には、保険証廃止後に健康保険加入の「資格確認書」を発行するとしているが、本人による申請手続が必要であり、有効期限も1年のため、その都度更新手続が必要となる。病気や認知症等により申請が遅れたり更新できない場合は、保険料を払っていても保険診療が受けられないという懸念さえある。また、医療機関でも、専用のシステム導入が義務化され、患者の保険資格の確認が必要となるが、窓口対応の増加、システム不具合時の診察への影響、災害時の対応など多くの不安を残したままの移行の強要に強い批判が出ている。

そもそもマイナカードは、秘密とすべきマイナンバーが記載されていて、プライバシーを侵害するリスクが大きいことから、健康保険証や運転免許証等と一緒に持ち歩くことは想定されていなかった。それが、マイナカードの普及が目的化し、健康保険証を人質に取ってマイナカードを押しつけることに何ら道理はない。

既に、健康保険証と一体化したマイナカードに別人の情報がひも付けされていた件数は7,300件超あり、コンビニでマイナカードを使って証明書の発行を申請すると別人の住民票が出たり、抹消した印鑑登録証明書が交付されるなど、考えられないトラブルが続発しており、最低

限の信頼さえ失っている。

よって、本市議会は国に対し、健康保険証を廃止するマイナンバー法など関連法改正案の撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和5年5月31日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

「GX脱炭素電源法案（原発推進等5法案）」の撤回を求める意見書（案）

原発の60年超の運転を可能にするなど原発回帰に大転換する「GX脱炭素電源法案（原発推進等5法案）」は、国民の疑問や不安に答えることなく審議が不十分なまま衆議院で可決された。

原子力基本法など5つの法律の改正案を束ねた手法は、「法改正の自身を分かりにくくすることを政府が意図したもの」であり、「国民は原発推進に重きを置くことを納得していない」、「国民を無視して政策転換をする政府の姿勢は許されない」など抗議の声が広がっている。

これらの法律は、脱炭素を口実に原発を最大限活用し、その利用を将来にわたり固定化・永続化するものであり、国による「原子力産業救済法」にはほかならないものである。また、福島第一原発事故の反省と教訓から生まれた「原発運転期間の原則」、「推進と規制の分離」は踏みにじられ、運転期間の認可権限が原子力規制委員会から原発推進の経済産業省に移されることで、認可基準は「安全性」から「電力の安定供給」へと転換することになる。さらには、原発を推進することで再生可能エネルギーの導入を一層阻害することになり、破局的と言われている気候危機の回避に向け世界で広がる「再生可能エネルギー100%」への取組に逆行するものである。

よって、本市議会は国に対し、「GX脱炭素電源法案（原発推進等5法案）」の撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和5年5月31日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

学校給食費を無償化するよう求める意見書(案)

2005年に食育基本法が制定されたことを踏まえて、2008年に学校給食法が改正され、学校における食育の推進が規定されたことから、学校では給食を通じた食育が重視され、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

文部科学省が実施した2018年度の学校給食実施状況等調査によると、学校給食費は全国平均で小学校が年間4万7,773円、中学校が5万4,351円となっており、教材費や制服、体操着、学用品、修学旅行積立金等の学校関連費の中でも、給食費の家庭負担は大きい。

当初、自己負担が求められていた教科書は、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律(教科書無償措置法)などにより無償化されている。学校給食費についても、無償化し家庭負担を軽減することは、物価高騰が続いている現在において必要性が極めて高くなっている。

本市では、子育て支援策として第3子以降の学校給食費の無償化を実施しているが、県内で第3子以降に限らず無償化を始めた自治体もあり、自治体間で格差が生じている。そもそも憲法第26条では「義務教育は、これを無償とする」とうたっており、国民がどこに住んでいても格差が生じることなく、ひとしく義務教育を受けられるようにすることは国の責任である。

よって、本市議会は国に対し、学校給食費を無償化するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和 5 年 5 月 3 1 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（軍拡財源確保法案）」の撤回を求める意見書（案）

岸田政権は「防衛力強化資金」を創設することを盛り込んだ「軍拡財源確保法案」を、今国会中にも強引に成立させようとしている。

岸田政権が昨年末に改定した「安保 3 文書」では、憲法に反する敵基地攻撃能力保有を掲げ、5 年間で 4 3 兆円もの予算を投じて大軍拡を狙っている。そして、その財源を確保するために「軍拡財源確保法案」では「防衛力強化資金」を創設し、外国為替資金や財政投融资等の特別会計からの一般会計への繰入れ、国立病院機構と地域医療機能推進機構の積立金及びコロナ対応のための基金からの国庫への返納などを行うことになる。

本来ならば、国民の医療や年金に回すべき積立金などの軍事費への流用は、あってはならないものである。さらには、東日本大震災の復興費に充てるための「復興特別所得税」の半分程度を軍事費に回すだけでなく、ついには建設国債を軍拡予算に充てることになった。しかも、「防衛力強化資金」は国会で審議されることなく防衛省が自由に支出できることになるなど、我が国は歯止めのない軍事優先の危険な国になろうとしている。

過去の侵略戦争が軍事費増大で国家財政を破綻させた痛苦の教訓から、政権の暴走を抑制するためにつくられた財政規律を破壊してまで、米国の求めに応じた大軍拡に突き進むことは、歴史に重大な禍根を残すことになる。

よって、本市議会は国に対し、「軍拡財源確保法案」の撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和5年5月31日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書(案)

コロナ禍によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ロシアによるウクライナへの侵攻に起因するサプライチェーンの混乱や円安の影響による燃油や資材などの価格高騰・納品遅れ、食品・生活必需品の大幅な値上がり、暮らしと営業の危機的状況にさらなる追い打ちをかけている。こうした影響を受けて、地域経済の中心を担う中小企業・小規模事業者は存続の危機に瀕しており、物価高騰対策などの支援が必要とされている。

本年10月からのインボイス制度の実施は、事務負担の増加を強いるとともに、免税事業者が取引から排除される恐れがあり、このままではインボイス制度の実施を機に、個人事業主や農業従事者、フリーランス、文化事業者などを廃業の危機に追い込み、さらなる地域経済の衰退につながることは必至である。

インボイス制度の実施に関し、日本商工会議所・全国中小企業団体中央会・全国青年税理士連盟など多くの団体が、現状のまま実施に踏み切ること懸念の声を上げている。

住民の暮らし・地域経済・地方行政にも深刻な打撃を与えるインボイス制度の実施は、一旦立ち止まり再検討すべきである。

よって、本市議会は国に対し、消費税インボイス制度の実施延期を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

千葉市議会